

# 年頭のあじさつ



経営管理委員会会長

甲高 光

平成28年の年頭にあたり、「あいさつ申上げます」。

組合員の皆様には常日頃よりJAいわき市の事業活動にご理解、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

JAグループ福島は、大震災と原発事故からの復興なくして、本県農業の復興はあり得ないとの認識のもと、平成24年1月に「JAグループ福島復興ビジョン」を策定し、被災者の営農再開や放射性物質が吸収されない農畜産物をつくり、検査体制の強化、風評払拭対策などを実践してきました。

さらに、将来にわたって組合員や地域住民の期待に応えられる強固なJA経営基盤を構築するため、平成28年3月1日を目標とする県内4JA合併に向けた取り組みを推進してきました。そして、組合員皆様の「理解・協力のもと、私共は「新生・福島さくら」の誕生で新たな組織体

制下の事業スタートとなります。それは「新生JAの機能発揮による震災復興と未来につなぐ協同の実践」にあります。

こうした中にある「農協改革」や「PPPの影響」など課題山積、めざすべき姿の挑戦は続きます。

組合員皆様の協力のもと、「現実をしっかりと捉えて」「方向性を間違えないように」「困難な時代を切り拓く覚悟で、役員一同頑張る所存です。」

組合員皆様の「健康と「繁栄を祈念しつつ、新年のあいさついたします」。



代表理事理事長

馬 上 威

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかな新年を迎えられたことお慶び申し上げます。

国は昨年、農業協同組合の改革法案を出しました。内容は中央会の法人化、公認会計士による監査の導入、農協の農業

関連事業への特化などですが、農業は小さい規模の農家で支えられております。農業を営む事による集落の景観形成の維持、昔からの芸能と文化の保持、洪水等の自然災害を防ぐ、環境保全、水質浄化、動植物生態系の保全等、農業の持つ多面的機能ははかり知れないものがあることも忘れてはなりません。

特に農業所得の増大を図っていくとした国の政策について、JAとしても積極的に取り組んでいきたいと思っております。PPPについては、大筋合意が発表されました。段階的に関税をなくし安価な農畜産物が輸入されることとなりますが、農産物に限らず、国内のあらゆる事業等すべてに影響があると考えられます。

また、輸出する物品にも、段階的に関税が無くなりますので、農産物商品販売力が強くなると思えます。競争力がますます強くなることを求められます。

東日本大震災以降、農産物の風評被害の払拭、安全・安心な農産物の提供、農産物栽培改善等の対策を講じてきました。さらに、消費者に信頼され愛される農産物の提供をしていきたいと思っております。

震災以降県内のJAの合併が進められ検討をしましたが、私たちのJAいわき市と郡山市、たむら、ふたば、いわき中部の5JAが10月28日にそれぞれ臨時総代会を開き、合併が可決成立いたしました。平成28年3月1日、福島さくら農業協同組合として船出します。JAにもさまざまな課題もありますが、スケールメリットを活かし、組合員や地域の皆様から愛され親しみのある農業協同組合

を目指したいと思っておりますので、これからご協力の程よろしくお願いいたします。今年甲申年、「家族皆様が限りなく健康で、幸せな家庭であります様」を祈念申し上げ年頭の「あいさつ」いたします。



JAいわき市農事組合長協議会会長

鈴木 文一

組合員の皆様にはそれぞれ願いを込めた新しい年をお迎えになったことと思っております。

未曾有の大震災・原発事故、それに伴う風評被害が発生し5年になろうとしています。私たちがの生活は震災前には戻っていません。特に、米は4年続けて全量全袋検査を実施し、消費者には安全・安心をツベルにより、目に見えるものとしております。国や東京電力などの関係機関においては、除染や復旧事業の件数を増やし、損害賠償に速やかに応じていただきたいと思います。

自民党安倍政権はアメリカのアトランタで行われたPPP閣僚会合で大筋合意に達したと発表しました。今回の合意によって農業分野については、いずれの品目においてもアメリカなどの輸出大國と